



平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月12日

上場会社名 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3645 URL http://www.japan-medic.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平川 大  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部マネージャー (氏名)三宅 大祐 (TEL)(03)5790-5261  
 定時株主総会開催予定日 平成25年8月29日 配当支払開始予定日 平成25年8月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	1,163	10.3	117	△15.6	119	△14.3	63	△9.0
24年5月期	1,054	—	139	—	140	—	69	—
(注) 包括利益	25年5月期 64百万円 (△5.9%)		24年5月期 68百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	12.26	11.75	5.7	8.1	10.1
24年5月期	14.35	12.93	6.6	10.8	13.2

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 一百万円 24年5月期 一百万円

(注) 当社は、平成24年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年5月期の対前期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	1,551	1,151	72.9	210.06
24年5月期	1,402	1,073	76.5	208.99

(参考) 自己資本 25年5月期 1,131百万円 24年5月期 1,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	154	△63	△6	834
24年5月期	89	△157	△22	750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00	10	13.9	0.9
25年5月期	—	0.00	—	1.00	1.00	5	8.2	0.5
26年5月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		8.4	

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	619	19.9	50	△15.1	50	△16.3	23	△22.8	4.44
通期	1,298	11.6	124	6.3	124	4.0	63	1.0	11.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）ブランネットワークス株式会社、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年5月期	5,386,500株	24年5月期	5,134,000株
25年5月期	34株	24年5月期	34株
25年5月期	5,162,377株	24年5月期	4,847,036株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	1,026	△1.2	132	△10.4	140	△6.7	84	5.4
24年5月期	1,038	△13.1	148	△53.5	150	△50.6	79	△54.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	16.29	15.62
24年5月期	16.47	14.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
25年5月期	1,306		1,162		89.0	215.83	
24年5月期	1,203		1,084		90.0	210.99	

(参考) 自己資本 25年5月期 1,162百万円 24年5月期 1,083百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成25年7月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	13
(1) ポータルサイト運営事業	13
(2) SEM事業	13
(3) 保証事業	13
(4) 医療BtoB事業	14
(5) その他	14
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	16
4. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 継続企業の前提に関する注記	26
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
(7) 表示方法の変更	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の金融危機や円高の影響により依然として厳しい状況にありましたが、新政権発足に伴う経済対策への期待から、円高の修正及び株価の上昇など一部に景気回復の傾向が見られるようになりました。

広告業界におきましては、平成24年の広告市場の総広告費及び当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、共に増加傾向にありました。広告市場の総広告費は、5兆8,913億円（前年比3.2%増）、インターネット広告市場における広告費は、8,680億円（前年比7.7%増）となりました（株式会社電通「2012年日本の広告費」）。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及は、引き続き拡大傾向にあり、平成24年末のインターネット利用者数は、9,652万人（前年比0.4%増）、人口普及率は、79.5%（前年比0.4ポイント増）と利用者数の趨勢に変化はありませんでしたが、人口普及率に占めるスマートフォン及びタブレット端末の割合は、39.3%（前年比18.9ポイント増）とほぼ倍増しております（総務省「平成24年通信利用動向調査」）。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が2兆6,587億円（前年比2.6%増 厚生労働省「平成23年度 医療費の動向」）、歯科診療所は68,505施設（平成25年3月31日現在 厚生労働省「医療施設動態調査（平成25年3月末概数）」）となり、歯科診療報酬の改定、インプラントやホワイトニング等の自費診療の普及や口腔衛生意識の高まりもあったものの、歯科医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、当社グループが運営する各ポータルサイトの広告枠の最適化を進め、インターネット広告市場の活性化への対応に注力しました。

また、平成24年11月にはブランネットワークス株式会社を連結子会社化し、当該子会社において歯科関連企業等と歯科医療従事者をつなぐ医療BtoB事業を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,163,377千円（前年比10.3%増）、営業利益は117,500千円（前年比15.6%減）、経常利益は119,969千円（前年比14.3%減）、当期純利益は63,311千円（前年比9.0%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

## ① ポータルサイト運営事業

当社グループの中心事業であるポータルサイト運営事業においては、インターネット広告市場における広告費は8,680億円（前年比7.7%増）と拡大基調にあるものの（株式会社電通「2012年日本の広告費」）、歯科分野では、歯科医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きました。

また、美容・エステ分野では、大手エステティックサロンを中心に単価や来客数が下げ止まってきましたが、平成24年のエステティックサロン総市場規模は3,491億円（前年比0.1%減）となりました（株式会社矢野経済研究所「エステティックサロンマーケティング総鑑 2013年版」）。

こうしたなか、歯科分野では、「インプラントネット」等の各ポータルサイトの口コミページのスマートフォン対応やポイント付与等、ポータルサイト利用者向けの機能追加を行いました。

また、美容・エステ分野では、「エステ・人気ランキング」等の各ポータルサイトのトップページや求人コーナーのリニューアル及び会員機能の追加、スマートフォンサイトのリリースを行い広告枠の活性化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は571,295千円（前年比5.6%増）、セグメント利益は358,986千円（前年比4.3%増）となりました。

## ② SEM事業

SEM事業においては、運用型広告市場規模は、運用型広告費に含まれる検索連動広告費がスマートフォンの普及拡大の恩恵を大きく受けたことにより、3,391億円（前年比18.9%増）となりました（株式会社電通「2012年日本の広告費」）。

こうしたなか、当社ポータルサイトのクライアントを中心に積極的にSEOサービス及びリスティング広告（検索連動広告）運用代行サービスの販売をしましたが、当連結会計年度の売上高は293,748千円（前年比17.9%減）、セグメント利益は8,807千円（前年比72.5%減）となりました。

## ③ 保証事業

保証事業においては、連結子会社の株式会社ガイドドントにおいて、歯科自由診療を行う歯科医院のうち、当社グループが定める基準を満たした歯科医院に対して、治療前に登録した治療に関して治療後に再治療が発生した際の費用を保証するサービスを提供しております。前連結会計年度の事業開始より認定会員が徐々に増加し、保証件数も増加傾向にあります。この結果、当連結会計年度の売上高は40,141千円、セグメント損失は19,654千円となりました。なお、保証事業は、平成24年5月期第2四半期より連結の対象としているため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

## ④ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、連結子会社のブランネットワークス株式会社において、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐポータルサイト運営及びその会員を基盤としたリサーチ、コンベンション運営受託及び広告ソリューションの提供等、並びにMR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供しております。連結子会社化以降は、当該事業の基盤となる会員数の増加、歯科関連企業への営業力強化に務めました。この結果、当連結会計年度の売上高は99,694千円、セグメント損失は801千円となりました。なお、医療BtoB事業は、当連結会計年度の第2四半期より連結の対象としているため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

## ⑤ その他

その他の事業においては、事業者向けホームページ制作・メンテナンス、広告販売代理、人材キャリアサービスの提供を行っております。当連結会計年度は、ポータルサイト運営事業の顧客を中心に販売を強化しました。この結果、当連結会計年度の売上高は161,046千円（前年比15.2%増）、セグメント損失は5,914千円（前連結会計年度は、セグメント利益5,415千円）となりました。

(次期の見通し)

昨年末の政権交代以降、デフレ脱却に向けた金融緩和策や新規分野を中心とした民間投資を喚起する成長戦略への期待感から急激な円安や株高基調への転換がありました。

歯科医療業界におきましては、緩やかに歯科医療費が増加しているものの、足元では歯科医院の過当競争等の傾向は続いており厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、中心事業であるポータルサイト運営事業の活性化を図るため、スマートフォンやタブレット端末を含む新たな端末への対応、ポータルサイト利用者のユーザビリティ向上及び顧客満足度を追求したサービスの強化を引き続き進めてまいります。

また、当社グループは、当社グループの既存サービスのクライアントと新たに連結子会社化したブランネットワークス株式会社が運営するポータルサイト会員について、会員情報の統合を致しました。これにより当社グループ全体の歯科医療従事者等の会員数は、21,000名強となりました。当社グループは、この会員統合を積極的な営業展開の機会と位置付け、既存事業の規模拡大及び人材キャリア事業、保証事業及び医療BtoB事業等の新規事業の高収益化を図ってまいります。しかしながら、上記新規事業のための先行投資は、次期において年間を通じて影響を及ぼすため、販売費及び一般管理費については、増加を見込んでおります。

これらを踏まえ、次期（平成26年5月期）の業績につきましては、以下のとおりに見込んでおります。

(単位：千円)

	平成25年5月期(実績)	平成26年5月期(予想)	前年比
売上高	1,163,377	1,298,179	+11.6%
営業利益	117,500	124,866	+6.3%
経常利益	119,969	124,810	+4.0%
当期純利益	63,311	63,960	+1.0%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、1,551,162千円となり、前連結会計年度末に比べ148,415千円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

1 資産の部

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金が増加したことにより1,326,273千円となり、前連結会計年度末に比べ96,711千円(前年比7.9%増)の増加となりました。

(固定資産)

固定資産は、のれんの増加により224,889千円となり、前連結会計年度末に比べ51,704千円(前年比29.9%増)の増加となりました。

2 負債の部

(流動負債)

流動負債は、買掛金及び未払法人税等の増加により、391,395千円となり、前連結会計年度末に比べ69,920千円(前年比21.7%増)の増加となりました。

(固定負債)

固定負債は、インプラント保証の支出に備える引当金の増加により、7,951千円となり、前連結会計年度末に比べ518千円(前年比7.0%増)の増加となりました。

3 純資産の部

純資産は、当期利益を計上したことにより1,151,816千円となり、前連結会計年度末に比べ77,976千円(前年比7.3%増)の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下、「資金」という。)は、法人税等の支払額の減少等により、前連結会計年度に比べ83,808千円増加し、当連結会計年度末には、834,009千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は154,138千円で、前連結会計年度末に比べ64,744千円増加しました。これは、主に法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は63,593千円で、前連結会計年度末に比べ93,903千円減少しました。これは、主に定期預金の預入による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,736千円で、前連結会計年度末に比べ15,643千円減少しました。これは、主に配当金の支払額が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率(%)	76.5	72.9
時価ベースの自己資本比率(%)	342.6	434.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	616.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 平成24年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年5月期以前の推移については記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標と認識しており、内部留保を確保しつつ、業績の推移及び財務状況並びに今後の経営計画等を総合的に勘案し、業績に応じた適切な利益配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための投資資金として有効活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

当期につきましては、1株当たり普通配当1円を予定しております。将来的には事業拡大とともに配当性向も段階的に引き上げてまいります。

次期につきましては、業績見通し等を勘案し、期末配当として1株当たり普通配当1円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上の重要なリスクとは考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載内容及び将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、以下の記載内容は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

##### ① 当社グループの事業に関するリスクについて

###### 1 競合について

当社グループが事業展開しているインターネット広告市場は、競争が激しい業界であります。ポータルサイト運営事業においては、様々なビジネスモデルのサイトが数多く存在し、かつ、常に新しいサイトが開発される等、競争環境が続いております。また、SEMサービスを提供する企業は大手のインターネット関連企業をはじめ多数存在し、インターネット広告サービスも多様化しています。

このような環境のもと、当社グループは引き続き各事業の競争力の維持・強化に努めてまいりますが、優れた競合事業者の登場、競合事業者のサービス改善及び付加価値の高いサイト・ビジネスモデルの出現等により、当社グループの競争力が低下する可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 2 インターネット広告市場の動向について

近年、インターネット広告市場は、インターネットの普及、利用環境の向上により急速に拡大してまいりました。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大や広告関連技術の進展により、広告の最適化を自動的に支援する運用型広告は高い成長が見込まれております。

平成24年の広告市場の総広告費及びインターネット広告市場の広告費は、いずれも前年実績を上回りました。

しかし、景況感の変化や新たなイノベーションの創出により、インターネット広告市場が拡大傾向の鈍化あるいは縮小傾向に転じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループは、歯科医療業界及び美容・エステ業界を中心に事業を展開しているため、歯科医院、エステサロン等におけるインターネット広告意欲が減退した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 当社グループの事業に係る法律等による規制について

当社グループのSEM事業のうち、リスティング広告（検索連動広告）の運用代行サービス及び新聞折込広告の出稿代理サービスは、医療法及び医療広告ガイドラインの適用を受ける場合があります。

また、ポータルサイト運営事業は、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。現状においては、当該法律等による規制の影響は軽微であると認識しております。

なお、このほかに当社グループの事業を直接規制する法律等はありませんが、当社グループの中心事業であるポータルサイト運営事業では、医療法及び医療広告ガイドラインの制定趣旨に基づいて、独自ルールを設け運営しております。今後、新たな法令等の制定、既存法令等の解釈変更又は自主ルールの整備等がなされ、当社グループの事業が制約を受けることになった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 外部検索エンジンの影響について

インターネットユーザーの多くは検索エンジンを利用して必要な情報を入手しておりますが、当社グループの中心事業であるポータルサイト運営事業においてもサイトへの集客については、概ねYahoo!JAPANやGoogleの検索エンジン経由であります。

また、SEM事業のSEOサービスは、各検索エンジンの検索結果がサービスの最も重要な要素であります。

したがって、各検索エンジンの検索結果が、どのような条件により上位表示されるかは、各検索エンジン運営者の上位表示方針によって左右されるため、当該方針に変更等があった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 サービス等の陳腐化について

インターネットにおいては、新たな技術やサービスが逐次開発及び提供されており、その利用者の嗜好等についても変化が激しい状況にあります。また、広告主の求めるニーズも多種多様化が進んでおります。

当社グループでは、クライアントのニーズに対応するため、常に新たな技術及びサービス等にかかるノウハウの導入を図り、蓄積したノウハウの活用とあわせてサービス機能の強化及び拡充を進めております。

しかしながら、何らかの要因により、当社グループが保有する技術及びノウハウ等が陳腐化した場合、変化に対する十分な対応が困難となった場合及びクライアントのニーズの的確な把握が困難となった場合等においては、クライアントに対する当社グループのサービスの訴求力低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 6 情報管理について

当社グループは、クライアント及びインターネットユーザーの個人情報やクライアントのホームページのID・パスワード等を取り扱う場合があります。当社グループは、これらの情報管理を事業運営上の重要事項と認識しており、当該情報の取扱いについては、情報管理規程、パソコン等管理規程等を制定し、業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全従業員を対象とした社内教育、当該情報管理体制の構築・運用に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが取り扱う情報について、漏洩、改竄又は不正使用等が生じる可能性が完全に排除されているとはいえ、何らかの要因からこれらの事態が生じた場合には、適切な対応を行うための費用増加、損害賠償請求、信用失墜及びクライアントとの取引停止等によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 7 提供サービスの不具合等について

当社グループの事業においては、インターネットを通じてクライアントの紹介をすることから、当社グループの提供するサービスについては正確性が求められます。当社グループの運営するポータルサイトにおいてサイト上の誤表示や当社グループが提供したサービスの障害、その他トラブル等が生じた場合、当社グループの信頼性低下、損害賠償請求、クライアントとの取引停止等が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 8 システム障害について

当社グループは、コンピューターシステムの管理に細心の注意を払い、システム障害等のトラブルが発生することのないよう運営にあたっており、万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるような体制を整えております。

しかしながら、サイトへのアクセスの急増等の一時的な過負荷や電力供給の停止、当社グループのソフトウェアの不具合、コンピューターウィルスや外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、自然災害、事故等、当社グループの予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社グループの事業活動に支障を生じる可能性があります。

また、サーバーの作動不能や欠陥に起因して、当社グループの信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、当社グループに対する損害賠償請求が行われる場合も想定され、このような場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

9 知的財産権に係る方針等について

当社グループのポータルサイト「インプラントネット」、「矯正歯科ネット」、「審美歯科ネット」、「エステ・人気ランキング」、「DentWave.com」等は商標登録されております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決のために多くの時間や費用がかかるなど、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループによる第三者の知的財産権侵害の可能性については調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社グループの事業分野で当社グループの認識していない知的財産権がすでに成立している可能性があります。かかる場合においては、当社グループが第三者の知的財産権等を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等、又は当社グループに対するロイヤリティの支払い請求等を受けることにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

10 米国における事業展開について

当社グループは、収益機会拡大のため、米国向けのポータルサイト運営を目的として、平成22年1月にインプラントネットUS版「Dental Implants Net」を、平成22年3月にその地域版

「Dental Implants Net for Washington, D.C.」及び「Dental Implants Net for California」をリリースいたしました。一方、米国で事業を行っていくうえでは、法規制・税制、経済的・政治的不安、商慣習の違い等の様々な潜在リスクが存在しております。したがって、当社グループは、米国においてポータルサイト運営事業を展開するに当たり、医療に特化したマーケティング調査会社に調査依頼を行うなど、特有の法規制、広告規制等に細心の注意を払っております。

しかしながら、想定外の規制等に当社グループが何らかの対応を強いられた場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

11 脱毛施術を提供するエステサロンの掲載基準について

当社グループのポータルサイト運営事業におけるエステ関連サイト及びメンズエステ関連サイトに掲載しているエステサロンが提供する脱毛施術について、用いる機器が医療用であるか否かを問わず、レーザー光線又はその他の強力なエネルギーを有する光線を毛根部分に照射し、毛乳頭、皮脂腺開口部等を破壊する行為は、医師免許を有しない者が業として行えば医師法第17条に違反するとする厚生労働省医政医発第105号「医師免許を有しない者による脱毛行為等の取扱いについて」（平成13年11月8日）や顧問弁護士の意見を参考にして、当社グループはレーザー脱毛施術及び光脱毛施術を提供するエステサロンは掲載しない方針を取っております。

したがって、当社グループのエステ関連サイト及びメンズエステ関連サイトでは、脱毛施術に関しては、ワックス脱毛施術又は当社グループの掲載基準を充たす電気脱毛施術を提供しているエステサロンのみを掲載しております。

しかし、今後、法令の改正、解釈の変更等の理由により、エステサロンが提供できる脱毛施術の範囲が変更され、電気脱毛施術が違法と判断された場合、当社グループのエステ関連サイト及びメンズエステ関連サイトに掲載している電気脱毛施術を提供するエステサロンとの契約を解消せざるを得なくなるため、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

12 製薬会社の動向について

当社グループは、MR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供しております。

しかし、今後、製薬会社の方針の変更等の理由により、MRからの受注が減少若しくは完全に無くなるリスクが存在しており、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

13 大規模災害によるコンベンションの自粛について

当社グループは、歯科関連企業等に対して歯科医療従事者又は一般消費者を対象とするコンベンション運営を受託しております。

当該サービスには、参加者が数十名程度のセミナーから千名を超える規模のコンベンションまで取扱いがあり、大規模災害が発生した場合には直接的な被害のほか、自粛ムードの蔓延等の予測不可能な事象の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

14 企業買収等（M&A）について

当社グループは、成長を加速するための有効な手段として「からだ」・「健康」・「美」に関連する分野の企業及び事業の買収を検討してまいります。

M&Aの実施に当たっては、事前に収益性や投資回収可能性に関する十分な調査及び検討を行っておりますが、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、買収後の事業環境の急変や想定外の事態の発生等により、当初期待していた投資効果が得られない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、当連結会計年度において、連結子会社であるブランネットワークス株式会社を買収したこともあり、平成25年5月31日現在、134,854千円ののれんを計上しております。

当社グループは、のれんについて、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

しかしながら、経済状況や経営環境の著しい悪化等により収益性が低下した場合、のれんの減損損失の発生により当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の組織体制に関するリスクについて

当社グループは、平成25年5月31日現在、従業員64名と小規模組織であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。当社グループは、重要ポストへの人材登用、業務内容に応じた適切な人員配置を行っており、現時点の規模においては、適切かつ組織的な対応に十分な人員であると考えております。また、今後は事業の拡大にあわせて、人材の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。

しかしながら、何らかの事情により相当数の従業員が短期間のうちに退職する場合や、人材の確保、育成が予定どおり進まない場合には、業務運営の効率性が低下するおそれがあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他のリスクについて

1 エムスリー株式会社との関係について

当社は、エムスリー株式会社の持分法適用関連会社であり、平成25年5月31日現在、エムスリー株式会社は当社の発行済株式総数の15.0%を保有しております。

エムスリー株式会社を中心とするエムスリーグループは、平成25年5月31日現在、エムスリー株式会社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社5社で構成され（当社を含む）、インターネットを利用した医療関連サービスの提供を展開しております。エムスリー株式会社は製薬メーカーと病院・医師をつなぐポータルサイトを運営しているのに対して、当社グループは歯科医院と患者をつなぐポータルサイトを運営しており、マーケットが異なっていることから、当社グループとの間に競合関係は生じないものと考えております。

なお、当社とエムスリー株式会社との人的関係及び取引関係は以下のとおりです。

(1) 人的関係

平成25年5月31日現在、エムスリー株式会社より社外取締役1名を招聘しております。招聘の理由は、医療分野及びシステム開発に関する事業に知見が深く、当社グループの経営に有益な意見を提示することが期待できるためです。

(2) 取引関係

当連結会計年度において、当社グループとエムスリー株式会社との間に重要な取引はありません。

エムスリー株式会社は、今後も当社株式を安定保有する意向を有しており、当社とエムスリー株式会社との関係について重大な変化は生じないものと考えております。

しかしながら、将来において何らかの要因によりエムスリーグループの事業戦略やグループ戦略（当社株式の保有方針等を含む）に変化が生じた場合には、当社グループの事業展開その他に影響を及ぼす可能性があります。

2 調達資金の使途について

新規上場時に実施した公募増資による調達資金の使途につきましては、システム等設備投資、歯科ポータルサイトの米国への展開及び新規事業への投資を計画しております。

しかしながら、急速に変化する経営環境に対応するため、現時点における計画以外の使途に充当される可能性があります。また、計画に沿って使用されたとしても想定通りの投資効果を得られない可能性もあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社ガイドデント及びブランネットワークス株式会社の3社で構成されております。

当社グループは、「からだ」・「健康」・「美」に関する適切な情報を、インターネットを通じて発信することにより事業者と消費者のコミュニケーションツールとなって人々の生活・文化に貢献することを企業理念としております。

当社グループは、ポータルサイト運営事業を中心事業としております。

また、当社グループのポータルサイトにおいて紹介しているクライアント（歯科医院、エステサロン等）に対して、ホームページの制作及びメンテナンス等を行い、そのホームページのSEO対策やリスティング広告の運用代行等のインターネット広告のコンサルティングを行っております。

このように「広告メディアを所有し、クライアントのホームページを制作し、広告コンサルティングを行う」ことを最大限活かしたウェブマーケティングのワンストップソリューションサービスを提供しております。

そして、これまでの経験と実績から得た歯科医院及び歯科医療従事者とのネットワークを活かし、連結子会社である株式会社ガイドデントでは、保証事業を展開し、ブランネットワークス株式会社では、歯科関連企業等向けの事業として医療BtoB事業を展開しております。

### (1) ポータルサイト運営事業

当社グループは、「からだ」・「健康」・「美」に特化した情報を提供するサイトの開発・運営を行っております。

平成25年5月31日現在、当社グループが運営するポータルサイトは、「歯科分野」として「インプラントネット」、「矯正歯科ネット」、「審美歯科ネット」を中心にPC版、モバイル版及びスマートフォン版を合わせて77サイト、「美容・エステ分野」として「エステ・人気ランキング」、「気になる！美容整形・総合ランキング」を中心にPC版及びモバイル版を合わせて33サイト、「その他分野」として「PET検査ネット」、「レーシックネット」を中心に10サイト、合計120サイトとなっております。

### (2) SEM事業

当社グループは、検索エンジンの検索結果において検索順位を上位表示させることを目的としたSEO（検索エンジン最適化）サービスや、ヤフー株式会社及びGoogle, Inc. が運営するリスティング広告（検索連動広告）の運用代行サービスを提供しております。

### (3) 保証事業

当社グループは、歯科自由診療を行う歯科医院のうち、当社グループが定める基準を満たした歯科医院に対して、事前に登録した治療に対し再治療が発生した際の費用を保証するサービスを提供しております。

これまでの再治療の費用負担等の基準は、患者にとって非常にわかりにくいものでありましたが、このサービスを提供することで、一定の基準に基づいた保証、かつ明確な保証を認定歯科医院が患者へ提供することを可能としました。また、全国の認定歯科医院で同様のサービスを利用することが可能であり、治療後の患者の転居等にもスムーズに対応することができます。歯科医院にとりましては、独自の保証を患者に提供することによる払い出しリスクや治療後のトラブルへのリスクヘッジを提供しております。

(4) 医療BtoB事業

当社グループは、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐBtoBポータルサイトの運営を行っております。この会員を基盤として歯科関連企業等に対するリサーチ、コンベンション運営受託及び広告ソリューション等のサービスを提供しております。

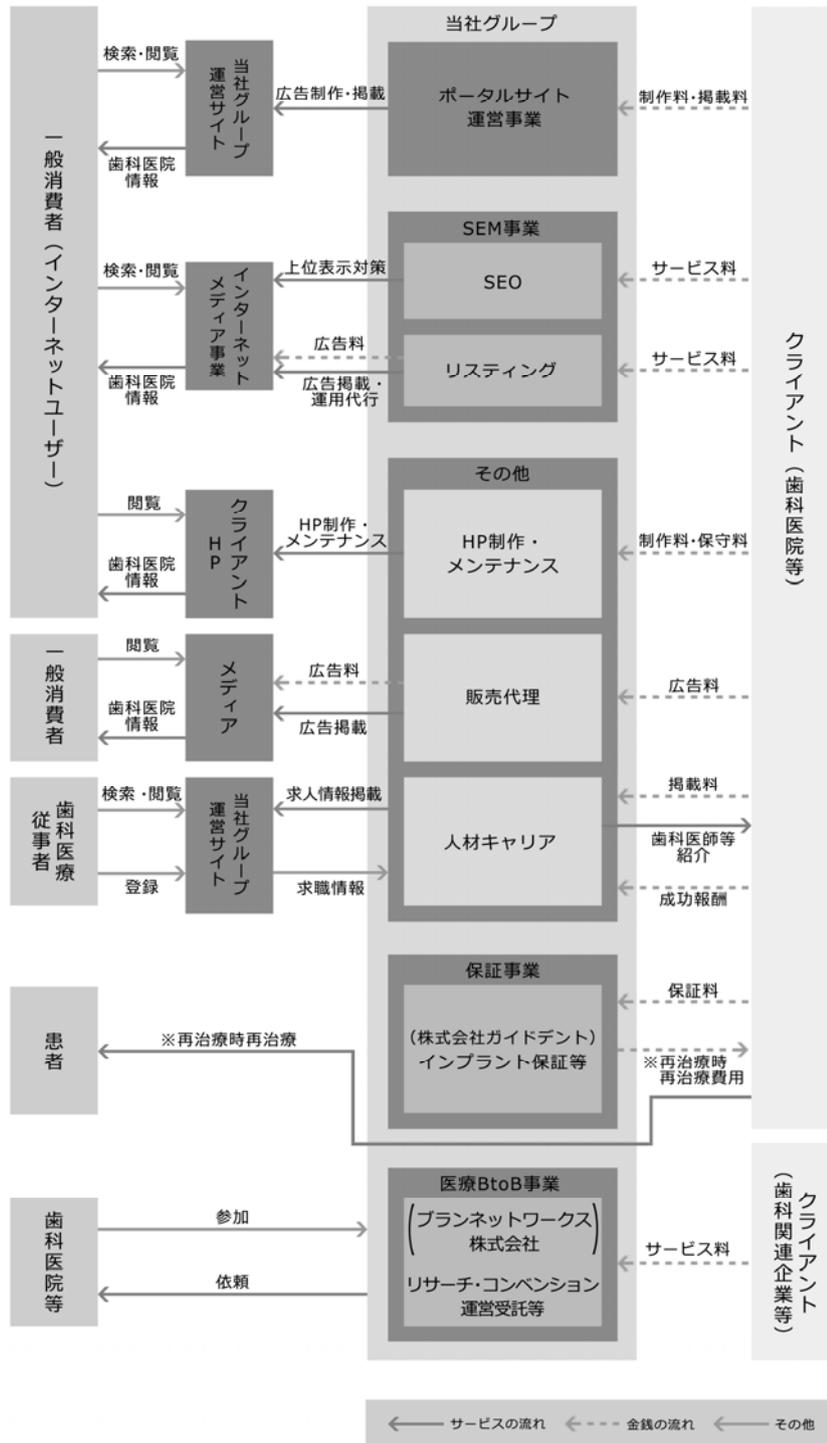
また、MR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供しております。

(5) その他

その他の事業においては、事業者向けホームページ制作・メンテナンス、広告販売代理、人材キャリアサービスを提供しております。

(事業系統図)

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「からだ」・「健康」・「美」に関する適切な情報をインターネットを通じて発信することにより、事業者と消費者のコミュニケーションツールとなることで人々の生活・文化に貢献することを経営理念としております。

特に、当社グループでは、歯科医療業界において事業を展開していることから、歯科医療業界並びに歯科医療環境の発展と消費者の皆様の歯及び口腔の健康と美に資するよう、歯科治療の「理解」と「普及」をテーマとしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を重視しており、成長性については売上高の対前期増加率、収益性については売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「からだ」・「健康」・「美」を事業ドメインとしており、主にポータルサイト運営事業を中心としたウェブマーケティング、前連結会計年度より開始した保証事業、歯科医療従事者向けの人材キャリア事業を展開しております。

また、当連結会計年度より、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐリサーチやコンベンション運営受託サービス等の医療BtoB事業を開始しております。

今後は、スマートフォンやタブレット端末の更なる普及によるインターネットの利用環境の向上により、歯科医療の現場においても仕入等の発注、予約管理、カルテ等のICT（情報通信技術）化が予想されます。当社グループは、これまで培ってきたICTを活かし、歯科医療業界全体をつなぐハブとなる新たなサービスの開発に努めてまいります。

また、当社グループが歯科分野で獲得した顧客網を活用し、ICT以外の分野においてもサービスを展開する歯科医療業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、持続的かつ安定的な発展と強固な経営基盤を確保すべく、以下の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

##### ① 既存事業の拡大

当社グループは、歯科分野、美容・エステ分野において、専門ポータルサイト運営を中心にウェブマーケティングを提供しており、提供するサービスの付加価値向上と当社グループ運営サイトのメディア価値向上が課題であると認識しております。

当社グループが、持続的かつ安定的に発展するためには、インターネットの急速に進化する利用環境や多様化する活用手段に対応しながら、サイトの機能及びコンテンツの拡充を進めていくことが不可欠であります。

また、PC、モバイル、スマートフォン及びタブレット等のあらゆる端末に対応し、有料契約数の拡充とサイト集客力の向上により、サイトのメディア価値ひいては収益力の向上に努め、既存事業の拡大を図ってまいります。

② 新規事業の早期収益化

当社は、前連結会計年度より、保証事業並びに歯科医療従事者向けの人材キャリア事業を開始しております。

また、当連結会計年度において連結子会社化したブランネットワークス株式会社を通じて、医療BtoB事業を開始しました。

当社グループは、これらの新規事業を積極的に展開し、歯科医療業界においてこれまでに培ってきたノウハウや顧客網を活かすことにより、早期の収益化及び収益力の強化に取り組んでまいります。

③ 収益モデルの多様化

現在の当社グループの主な収益モデルは歯科分野、美容・エステ分野における広告収入モデルであります。平成24年のインターネット広告市場における広告費は、前年比7.7%増の8,680億円（株式会社電通「2012年日本の広告費」）と増加傾向が続いておりますが、一般的に広告市場は景気の影響を受けやすく、また、昨今のインターネットの利用環境及び活用手段の変化により、インターネット広告サービスのビジネスモデルは急速に変化しております。

このため、当社グループでは、従来の収益モデルに加え、インターネット関連企業又は歯科関連企業との提携等も含め新たな収益モデルへの取り組みとして、当連結会計年度においてブランネットワークス株式会社を連結子会社化しました。同社は、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐBtoBポータルサイトの運営を行っており、会員を基盤としたリサーチやコンベンション運営受託サービス等を営んでおります。

また、当社は歯科医師向けの新たな事業・サービスの開発を目的として、平成19年8月にソネット・エムスリー株式会社（現エムスリー株式会社）と資本及び業務提携契約を締結しております。今後、エムスリー株式会社のポータルサイト「m3.com」のプラットフォームを活用して、BtoBポータルサイトの事業化に取り組んでまいります。

④ 国際展開への取り組み

当社グループの売上の大半を占める歯科業界の世界最大のマーケットは米国であります。米国は、人口、歯科医師数、歯科医院数、インプラント治療を行っている歯科医院数、インターネットにおけるインプラント関連キーワードの検索回数、歯科医療費等のマーケット規模が日本よりも大きく、また、「からだ」・「健康」・「美」や「歯」に対する意識、特に「白く美しい歯」等の審美に対する意識の強い国であるといわれております。

米国の医療保険は、日本とは異なり国民皆保険制度ではなく、民間の保険会社が提供する医療保険であるため、患者は医療保険で指定された歯科医院しか利用できず、歯科医院及び歯科医師の集患に対する認識が低く広告をほとんど行っていないような状況であったと当社では認識しております。

また、米国では、患者が歯科医院を探す手段は紹介が中心であり、インプラント治療や審美歯科治療に対する需要がありながら、日本に比べて歯科医院によるインターネット広告が未発達な状況にあると当社では認識しております。

そこで、当社は、米国でのマーケットリサーチやプレ営業等を経て、米国市場は有望であると判断し、平成22年1月にインプラントネットUS版「Dental Implants Net」をリリースしました。

今後、米国でも患者に歯科医院等の情報を提供することにより収益事業化に取り組んでまいります。

⑤ 経営管理の強化

当社グループは、小規模な組織であり、管理体制も規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大し、継続的に企業価値を高めていくためには、事業規模に相応しい管理体制と情報管理の強化及び人材の確保・育成が重要課題であると認識しております。

そのため、内部統制システムを含む管理体制の一層の強化及び事務所への入退出管理やコンピュータネットワークのセキュリティ強化等の情報管理の徹底並びに幅広い人材採用活動や人事制度、教育研修制度の充実による高い専門性を有する人材の確保・育成に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	850,200	934,009
売掛金	151,202	170,039
前払費用	178,771	170,421
その他	56,757	62,220
貸倒引当金	△7,368	△10,417
流動資産合計	1,229,562	1,326,273
固定資産		
有形固定資産	17,068	14,185
無形固定資産		
のれん	71,328	134,854
その他	37,304	28,548
無形固定資産合計	108,632	163,402
投資その他の資産		
その他	57,197	57,933
貸倒引当金	△9,714	△10,633
投資その他の資産合計	47,483	47,300
固定資産合計	173,185	224,889
資産合計	1,402,747	1,551,162
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,126	27,166
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	135	36,695
前受金	219,336	217,198
その他	94,877	100,334
流動負債合計	321,474	391,395
固定負債		
インプラント保証引当金	7,432	7,951
固定負債合計	7,432	7,951
負債合計	328,907	399,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,956	286,034
資本剰余金	258,956	261,034
利益剰余金	530,682	583,726
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,073,561	1,130,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△613	712
その他の包括利益累計額合計	△613	712
新株予約権	891	—
少数株主持分	—	20,342
純資産合計	1,073,839	1,151,816
負債純資産合計	1,402,747	1,551,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	1,054,773	1,163,377
売上原価	534,243	575,717
売上総利益	520,529	587,660
販売費及び一般管理費	381,369	470,159
営業利益	139,160	117,500
営業外収益		
受取利息	222	463
受取配当金	—	1,400
その他	680	929
営業外収益合計	902	2,792
営業外費用		
支払利息	0	—
社債利息	—	291
固定資産除却損	18	31
営業外費用合計	18	323
経常利益	140,044	119,969
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,412
特別利益合計	—	2,412
特別損失		
本社移転費用	5,397	—
ゴルフ会員権評価損	2,742	—
特別損失合計	8,139	—
税金等調整前当期純利益	131,904	122,382
法人税、住民税及び事業税	56,149	63,232
法人税等調整額	6,218	△4,445
法人税等合計	62,368	58,787
少数株主損益調整前当期純利益	69,535	63,594
少数株主利益	—	283
当期純利益	69,535	63,311

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	69,535	63,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△562	1,325
その他の包括利益合計	△562	1,325
包括利益	68,973	64,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,973	64,636
少数株主に係る包括利益	—	283

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	280,324	283,956
当期変動額		
新株の発行	3,632	2,078
当期変動額合計	3,632	2,078
当期末残高	283,956	286,034
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	255,324	258,956
当期変動額		
新株の発行	3,632	2,078
当期変動額合計	3,632	2,078
当期末残高	258,956	261,034
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	489,283	530,682
当期変動額		
剰余金の配当	△28,136	△10,267
当期純利益	69,535	63,311
当期変動額合計	41,399	53,043
当期末残高	530,682	583,726
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△34	△34
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△34	△34
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,024,897	1,073,561
当期変動額		
新株の発行	7,264	4,156
剰余金の配当	△28,136	△10,267
当期純利益	69,535	63,311
当期変動額合計	48,663	57,200
当期末残高	1,073,561	1,130,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△50	△613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△562	1,325
当期変動額合計	△562	1,325
当期末残高	△613	712
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△50	△613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△562	1,325
当期変動額合計	△562	1,325
当期末残高	△613	712
新株予約権		
当期首残高	1,783	891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△891	△891
当期変動額合計	△891	△891
当期末残高	891	—
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	20,342
当期変動額合計	—	20,342
当期末残高	—	20,342
純資産合計		
当期首残高	1,026,630	1,073,839
当期変動額		
新株の発行	7,264	4,156
剰余金の配当	△28,136	△10,267
当期純利益	69,535	63,311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,454	20,776
当期変動額合計	47,209	77,976
当期末残高	1,073,839	1,151,816

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	131,904	122,382
減価償却費	20,308	23,018
のれん償却額	3,491	5,692
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,304	3,627
インプラント保証引当金の増減額 (△は減少)	1,202	518
受取利息及び受取配当金	△222	△1,863
支払利息	0	291
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,412
本社移転費用	5,397	—
ゴルフ会員権評価損	2,742	—
売上債権の増減額 (△は増加)	77,224	△7,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△404	334
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119	20,040
その他	△10,444	13,256
小計	221,774	177,338
利息及び配当金の受取額	222	1,863
本社移転費用の支出	△1,624	△3,015
その他	0	△250
法人税等の支払額	△130,978	△21,796
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>89,394</b>	<b>154,138</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	—	△16,599
無形固定資産の取得による支出	△7,912	△4,659
子会社株式の取得による支出	△50,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△47,122
投資有価証券の取得による支出	△1,030	—
投資有価証券の売却による収入	1,110	7,412
その他	335	△2,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△157,496</b>	<b>△63,593</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△750	—
株式の発行による収入	6,373	3,265
配当金の支払額	△28,003	△10,001
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△22,380</b>	<b>△6,736</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,482	83,808
現金及び現金同等物の期首残高	829,104	750,200
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,578	—
現金及び現金同等物の期末残高	750,200	834,009

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社ガイドデント、ブランネットワークス株式会社

上記のうち、ブランネットワークス株式会社については、平成24年11月22日付の株式取得により子会社となったため、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成24年10月31日としております。

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、ブランネットワークス株式会社は、決算日を10月31日から5月31日へ変更しております。これにより、当事業年度の月数は7か月となっております。

④ 会計処理基準に関する事項

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) インプラント保証引当金

連結子会社におけるインプラント保証サービスに係る再治療費の支出に備えるため、実績率等を勘案して将来発生すると見込まれる負担額を計上しております。

4 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しいものについては、発生時に一括償却しております。

5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払法人税等」は、135千円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に提供するサービス内容や経済的特徴を基礎としたサービス別の事業部門及び子会社を置き、各事業部門及び子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「ポータルサイト運営事業」、「SEM事業」、「保証事業」及び「医療BtoB事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ポータルサイト運営事業」は、「からだ」・「健康」・「美」に特化した情報を提供する専門ポータルサイトを運営しております。「SEM事業」は、SEOサービス及びリスティング広告（検索連動広告）運用代行サービスを提供しております。「保証事業」は、連結子会社の株式会社ガイドドントを通じて、歯科自由診療を行う認定歯科医院に対して再治療費用に係る保証サービスを提供しております。

「医療BtoB事業」は、連結子会社のブランネットワークス株式会社が歯科医療従事者等を会員とするBtoBポータルサイト運営をしており、その会員を基盤として歯科関連企業等向けのリサーチやコンベンション運営受託サービス等を提供しております。

なお、当連結会計年度より、「その他」に含めておりました「保証事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当連結会計年度より、子会社化したブランネットワークス株式会社の行う「医療BtoB事業」について単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	540,759	357,619	16,906	—	915,284	139,488	1,054,773
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	7	—	7	337	345
計	540,759	357,619	16,913	—	915,292	139,826	1,055,118
セグメント利益	344,195	31,985	△10,662	—	365,518	5,415	370,934
セグメント資産	81,343	131,966	238,248	—	451,558	31,645	483,204
その他の項目							
減価償却費	10,311	5,502	85	—	15,898	3,298	19,197
のれんの償却額	—	—	3,491	—	3,491	—	3,491
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	10,416	2,007	—	—	12,423	5,113	17,537

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業及び販売代理事業を含んでおります。

## 当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	571,295	293,748	38,645	99,369	1,003,059	160,318	1,163,377
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,496	325	1,821	727	2,549
計	571,295	293,748	40,141	99,694	1,004,880	161,046	1,165,926
セグメント利益	358,986	8,807	△19,654	△801	347,338	△5,914	341,423
セグメント資産	66,480	99,556	228,437	104,407	498,882	51,760	550,642
その他の項目							
減価償却費	12,881	2,491	42	853	16,268	2,955	19,223
のれんの償却額	—	—	3,673	2,018	5,692	—	5,692
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注)	2,110	—	—	—	2,110	4,250	6,361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業、販売代理事業及び人材キャリア事業を含んでおります。  
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結子会社取得に伴う各資産の増加額を含んでおりません。

## ④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	915,292	1,004,880
「その他」の区分の売上高	139,826	161,046
セグメント間取引消去	△345	△2,549
連結財務諸表の売上高	1,054,773	1,163,377

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	365,518	347,338
「その他」の区分の利益	5,415	△5,914
セグメント間取引消去	1,195	△52
全社費用(注)	△232,970	△228,165
その他の調整額(注)	—	4,295
連結財務諸表の営業利益	139,160	117,500

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	451,558	498,882
「その他」の区分の資産	31,645	51,760
全社資産(注)	919,542	1,000,520
連結財務諸表の資産合計	1,402,747	1,551,162

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	15,898	16,268	3,298	2,955	1,111	3,794	20,308	23,018
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	12,423	2,110	5,113	4,250	5,620	729	23,158	7,090

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額等であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結子会社取得に伴う各資産の増加額を含んでおりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

1 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

1 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB 事業	計			
当期末残高	—	—	71,328	—	71,328	—	—	71,328

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB 事業	計			
当期末残高	—	—	67,654	67,199	134,854	—	—	134,854

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	208円99銭	210円06銭
1株当たり当期純利益金額	14円35銭	12円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12円93銭	11円75銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	69,535	63,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,535	63,311
普通株式の期中平均株式数(株)	4,847,036	5,162,377
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	△22
普通株式増加数(株)	530,577	221,845
(うち新株予約権(株))	(530,577)	(221,845)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	連結子会社の転換社債型新株予約権付社債 普通株式 500株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年5月31日)	当連結会計年度末 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,073,839	1,151,816
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	891	20,342
(うち新株予約権(千円))	(891)	(—)
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(20,342)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,072,948	1,131,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,133,966	5,386,466

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	838,756	873,866
売掛金	149,504	137,926
貯蔵品	693	308
前渡金	43,349	49,452
前払費用	12,519	10,755
繰延税金資産	5,330	8,752
その他	7,800	3,277
貸倒引当金	△6,008	△7,880
流動資産合計	1,051,945	1,076,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,914	7,914
減価償却累計額	△1,731	△2,596
建物(純額)	6,183	5,318
工具、器具及び備品	21,192	22,901
減価償却累計額	△10,306	△14,101
工具、器具及び備品(純額)	10,885	8,800
有形固定資産合計	17,068	14,118
無形固定資産		
ソフトウェア	37,094	25,013
その他	167	167
無形固定資産合計	37,261	25,180
投資その他の資産		
投資有価証券	9,197	6,256
関係会社株式	50,000	143,460
破産更生債権等	9,824	10,633
長期前払費用	100	—
繰延税金資産	5,717	6,007
敷金	21,758	24,437
その他	10,600	10,600
貸倒引当金	△9,714	△10,633
投資その他の資産合計	97,483	190,760
固定資産合計	151,814	230,060
資産合計	1,203,760	1,306,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,874	5,995
未払金	31,246	23,453
未払費用	55,194	53,070
未払法人税等	—	36,346
前受金	19,631	10,488
預り金	4,776	4,421
その他	1,921	10,207
流動負債合計	119,645	143,982
負債合計	119,645	143,982
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	283,956	286,034
資本剰余金		
資本準備金	258,956	261,034
資本剰余金合計	258,956	261,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	540,957	614,789
利益剰余金合計	540,957	614,789
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,083,836	1,161,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△613	712
評価・換算差額等合計	△613	712
新株予約権	891	—
純資産合計	1,084,114	1,162,536
負債純資産合計	1,203,760	1,306,518

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	1,038,204	1,026,090
売上原価	521,416	478,949
売上総利益	516,788	547,140
販売費及び一般管理費	368,346	414,195
営業利益	148,441	132,945
営業外収益		
受取利息	170	419
有価証券利息	50	37
受取配当金	—	1,400
投資有価証券売却益	80	—
業務受託料	1,371	4,342
その他	89	926
営業外収益合計	1,761	7,125
営業外費用		
支払利息	0	—
固定資産除却損	18	—
営業外費用合計	18	—
経常利益	150,184	140,070
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,412
特別利益合計	—	2,412
特別損失		
本社移転費用	5,397	—
ゴルフ会員権評価損	2,742	—
特別損失合計	8,139	—
税引前当期純利益	142,044	142,482
法人税、住民税及び事業税	56,014	62,828
法人税等調整額	6,218	△4,445
法人税等合計	62,233	58,383
当期純利益	79,811	84,099

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	280,324	283,956
当期変動額		
新株の発行	3,632	2,078
当期変動額合計	3,632	2,078
当期末残高	283,956	286,034
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	255,324	258,956
当期変動額		
新株の発行	3,632	2,078
当期変動額合計	3,632	2,078
当期末残高	258,956	261,034
資本剰余金合計		
当期首残高	255,324	258,956
当期変動額		
新株の発行	3,632	2,078
当期変動額合計	3,632	2,078
当期末残高	258,956	261,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	489,283	540,957
当期変動額		
剰余金の配当	△28,136	△10,267
当期純利益	79,811	84,099
当期変動額合計	51,674	73,831
当期末残高	540,957	614,789
利益剰余金合計		
当期首残高	489,283	540,957
当期変動額		
剰余金の配当	△28,136	△10,267
当期純利益	79,811	84,099
当期変動額合計	51,674	73,831
当期末残高	540,957	614,789
自己株式		
当期首残高	△34	△34
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△34	△34

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,024,897	1,083,836
当期変動額		
新株の発行	7,264	4,156
剰余金の配当	△28,136	△10,267
当期純利益	79,811	84,099
当期変動額合計	58,938	77,987
当期末残高	1,083,836	1,161,824
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△50	△613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△562	1,325
当期変動額合計	△562	1,325
当期末残高	△613	712
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△50	△613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△562	1,325
当期変動額合計	△562	1,325
当期末残高	△613	712
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	1,783	891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△891	△891
当期変動額合計	△891	△891
当期末残高	891	—
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,026,630	1,084,114
当期変動額		
新株の発行	7,264	4,156
剰余金の配当	△28,136	△10,267
当期純利益	79,811	84,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,454	433
当期変動額合計	57,484	78,421
当期末残高	1,084,114	1,162,536